Media Do HOLDINGS

2020年２月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月15日

上場会社名　株式会社メディアドゥホールディングス　上場取引所　東
コード番号　3678　ＵＲＬ　https://mediado.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　CEO　（氏名）藤田　恭嗣
問合せ先責任者　（役職名）取締役　（氏名）鈴木　克征　ＴＥＬ　03-6212-5113

四半期報告書提出予定日　2019年10月15日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：有（機関投資家向け、アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

１．2020年２月期第２四半期の連結業績（2019年３月１日～2019年８月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年２月期第２四半期	31,881	37.3	928	73.0	851	59.5	484	－
2019年２月期第２四半期	23,218	30.3	536	13.5	534	32.1	△692	－

（注）包括利益　2020年２月期第２四半期　369百万円（－%）　2019年２月期第２四半期　△689百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年２月期第２四半期	36.58	33.34
2019年２月期第２四半期	△60.70	－

※2019年２月期第２四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年２月期第２四半期	32,450	5,142	15.7
2019年２月期	30,942	4,461	14.1

（参考）自己資本　2020年２月期第２四半期　5,090百万円　2019年２月期　4,368百万円

（注）『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第２四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年２月期	－	0.00	－	10.50	10.50
2020年２月期	－	0.00			
2020年２月期（予想）			－	10.50	10.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2020年２月期の連結業績予想（2019年３月１日～2020年２月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	18.7	1,500	2.2	1,500	0.5	750	－	60.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　－社（社名）、除外　１社（社名）株式会社メディアドゥ（吸収合併により消滅）

（注）詳細は、添付資料10ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用範囲の変更）」をご覧下さい。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年２月期２Ｑ	14,173,100株	2019年２月期	12,341,100株
② 期末自己株式数	2020年２月期２Ｑ	1,380株	2019年２月期	152株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年２月期２Ｑ	13,231,431株	2019年２月期２Ｑ	11,408,035株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（注）本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料２ページ「１.当四半期決算に関する定性的情報」をご覧下さい。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2019年10月16日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後ＴＤｎｅｔにて開示予定であります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（連結の範囲又は持分法適用範囲の変更） …… 10
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報等） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経営成績に関する説明

当社グループは「著作物のデジタル流通」を事業コンセプトとして、「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッションに、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人へ」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献し続ける会社となることを目指しております。

著作権法第一条にある『著作物は文化の発展に寄与』、『著作物の利用と保護の調和』を第一義に、デジタル化された数多くの著作物をより多くの人に届け、その利用における適正な対価を著作者に還元し、また新たな著作物が創造されるよう“著作物の健全なる創造サイクル”の一翼を担うことを目的に事業を行っております。

当社グループの当第２四半期連結累計期間の経営成績は、当社グループの主力事業領域である電子書籍市場において市場が堅調に推移していることにより、売上が堅調に推移し増収増益となりました。

当第２四半期連結累計期間の売上高は31,881,480千円（前年同期比37.3％増）、営業利益は928,144千円（前年同期比73.0％増）、経常利益は851,930千円（前年同期比59.5％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は484,043千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失692,472千円）となりました。

なお、当第２四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

第１四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを、従来の「電子書籍流通事業」、「メディア・プロモーション事業」及び「その他事業」の３つのセグメントから、「電子書籍流通事業」及び「その他事業」の２つのセグメントに変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

電子出版市場を拡大するべく、効率的な取次事業運営とブロックチェーン等の先端技術を活用した新たなプラットフォーム創出を目的とした「電子書籍流通事業」と、出版業界の活性化のための投資領域であるメディア事業や周辺事業を「その他事業」へと事業区分を見直すことで、今後の各事業の目的を明確にすることを狙いとしております。

（電子書籍流通事業）

電子書籍流通事業につきましては、引き続き「LINEマンガ」、「Amazon Kindle」などの電子書店へのディストリビューションや電子書籍配信ソリューションの提供を行っております。また、出版社・電子書店及び当社グループ従業員の大幅な業務効率化及び人為的事故の未然防止を目的とし、昨年度より開発を進めておりました、クラウドを活用し従来比約３倍のパフォーマンスと高い拡張性を実現した新電子書籍流通システムの開発が完了しました。第一弾として「pixiv コミック」、「マンガ BANG！」への提供を開始しており、他電子書店においても順次新システムへの移管を進めております。

その結果、売上高は31,208,126千円（前年同期比35.4％増）、セグメント利益は896,013千円（前年同期比47.6％増）となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、引き続き出版業界の活性化のため、メディア事業等への投資施策を進めております。

その結果、売上高は673,204千円（前年同期比285.4％増）、セグメント損失は177,643千円（前年同期はセグメント損失99,921千円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該基準等を遡って適用した前連結会計年度の数値との比較及び分析を行っております。

当第２四半期連結会計期間末における資産合計は、売上の増加に伴い運転資本等が増加したこと等により、前期末と比べ1,508,467千円増加し、32,450,994千円となりました。

負債合計は、有利子負債の減少がありましたが、売上の増加に伴い仕入原価が増加し、営業債務が増加したこと等により、前期末と比べ827,276千円増加し、27,308,557千円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が108,315千円減少、配当により129,579千円減少する一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益484,043千円増加の計上により利益剰余金が増加、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ246,856千円増加したこと等から、前期末と比べ681,191千円増加し、5,142,437千円となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、8,385,641千円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,689,788千円（前年同期比116.0％増）となりました。

主な要因は、資金の増加要因としては、税金等調整前四半期純利益849,467千円、減価償却費179,405千円、のれん償却費228,360千円、仕入債務の増加額2,002,198千円、法人税等の還付額505,144千円によるものであり、資金の減少要因としては、売上債権の増加額1,725,776千円、法人税等の支払額328,128千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は198,945千円（前年同期比28.2％減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出13,312千円、無形固定資産の取得による支出131,770千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は848,466千円（前年同期比17.4％増）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出1,160,437千円、配当金の支払額129,579千円によるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社連結業績は当第２四半期連結累計期間の実績が期初計画を上回る等、好調に推移しています。引き続き諸施策の着実な推進を通じて通期計画の達成を目指してまいります。そのため、現時点では2019年４月10日発表の連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年２月28日)	当第２四半期連結会計期間 (2019年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,747,106	8,385,641
売掛金	12,312,675	14,045,244
その他	1,158,744	555,497
貸倒引当金	△930	△879
流動資産合計	21,217,595	22,985,504
固定資産		
有形固定資産	510,400	462,400
無形固定資産		
のれん	5,807,415	5,610,422
ソフトウエア	193,368	274,404
ソフトウエア仮勘定	99,984	74,559
その他	89,856	72,981
無形固定資産合計	6,190,624	6,032,367
投資その他の資産		
投資有価証券	2,902,590	2,838,857
差入保証金	334,693	341,491
その他	123,657	212,957
貸倒引当金	△337,034	△422,584
投資その他の資産合計	3,023,907	2,970,721
固定資産合計	9,724,932	9,465,489
資産合計	30,942,527	32,450,994

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年２月28日)	当第２四半期連結会計期間 (2019年８月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,480,988	16,494,110
1年内返済予定の長期借入金	1,323,108	1,724,201
未払法人税等	356,720	413,716
賞与引当金	195,817	226,238
ポイント引当金	44,501	43,837
役員賞与引当金	4,600	―
事業所閉鎖損失引当金	14,014	8,508
その他	1,142,700	931,758
流動負債合計	17,562,451	19,842,370
固定負債		
長期借入金	8,740,288	7,178,758
退職給付に係る負債	53,732	53,586
役員退職慰労引当金	38,710	41,810
その他	86,100	192,032
固定負債合計	8,918,830	7,466,186
負債合計	26,481,281	27,308,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,650,550	1,897,407
資本剰余金	2,545,829	2,776,754
利益剰余金	△90,286	264,177
自己株式	△403	△484
株主資本合計	4,105,690	4,937,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,653	147,337
為替換算調整勘定	6,942	5,361
その他の包括利益累計額合計	262,595	152,699
新株予約権	72,016	49,281
非支配株主持分	20,943	2,602
純資産合計	4,461,246	5,142,437
負債純資産合計	30,942,527	32,450,994

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2018年３月１日 至　2018年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2019年３月１日 至　2019年８月31日）
売上高	23,218,430	31,881,480
売上原価	20,599,200	28,574,768
売上総利益	2,619,229	3,306,712
販売費及び一般管理費	2,082,876	2,378,568
営業利益	536,352	928,144
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,535	3,572
助成金収入	2,864	100
補助金収入	22,295	14,656
持分法による投資利益	―	14,302
その他	2,008	5,293
営業外収益合計	35,703	37,924
営業外費用		
支払利息	25,157	22,056
投資事業組合運用損	6,485	1,451
持分法による投資損失	5,467	―
貸倒引当金繰入額	―	85,549
その他	935	5,080
営業外費用合計	38,045	114,138
経常利益	534,010	851,930
特別利益		
固定資産売却益	1,095	―
新株予約権戻入益	3,825	353
負ののれん発生益	27,589	―
特別利益合計	32,510	353
特別損失		
固定資産除却損	1,245	2,815
投資有価証券評価損	981,903	―
特別損失合計	983,149	2,815
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△416,628	849,467
法人税等	278,000	369,996
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△694,629	479,470
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△2,156	△4,572
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△692,472	484,043

（四半期連結包括利益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2018年３月１日 至　2018年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2019年３月１日 至　2019年８月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△694,629	479,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,262	△108,315
為替換算調整勘定	△2,329	△1,580
その他の包括利益合計	4,932	△109,896
四半期包括利益	△689,696	369,574
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△687,540	374,147
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,156	△4,572

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2018年３月１日 至　2018年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2019年３月１日 至　2019年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△416,628	849,467
減価償却費	207,531	179,405
のれん償却額	278,135	228,360
負ののれん発生益	△27,589	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	20	85,498
賞与引当金の増減額（△は減少）	26,998	30,421
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△4,600
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	－	3,100
ポイント引当金の増減額（△は減少）	1,917	△664
事業所閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	－	△5,506
固定資産除売却損益（△は益）	149	2,815
受取利息及び受取配当金	△8,535	△3,572
助成金収入	△2,864	△100
補助金収入	△22,295	△14,656
支払利息	25,157	22,056
投資有価証券評価損益（△は益）	981,903	－
投資事業組合運用損益（△は益）	6,485	1,451
持分法による投資損益（△は益）	5,467	△14,302
新株予約権戻入益	△3,825	△353
売上債権の増減額（△は増加）	△2,507,488	△1,725,776
前受金の増減額（△は減少）	14,616	△975
たな卸資産の増減額（△は増加）	△765	33,809
前払費用の増減額（△は増加）	△57,392	△51,082
長期前払費用の増減額（△は増加）	5,263	2,940
仕入債務の増減額（△は減少）	2,709,276	2,002,198
未払金の増減額（△は減少）	△7,216	29,862
預り金の増減額（△は減少）	8,777	△274,119
未払消費税等の増減額（△は減少）	△39,092	10,901
未収消費税等の増減額（△は増加）	46,513	169,625
その他	△72,623	△47,822
小計	1,151,897	1,508,382
利息及び配当金の受取額	4,029	4,184
助成金の受取額	2,864	100
補助金の受取額	13,330	21,694
利息の支払額	△24,978	△21,589
法人税等の支払額	△382,159	△328,128
法人税等の還付額	17,165	505,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,149	1,689,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103,170	△13,312
有形固定資産の売却による収入	136	－
無形固定資産の取得による支出	△171,517	△131,770
無形固定資産の売却による収入	881	－
投資有価証券の取得による支出	△63,514	△20,542
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	25,664	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△27,232
差入保証金の差入による支出	△1,528	△7,393
差入保証金の回収による収入	34,550	1,660
その他	1,586	△355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,911	△198,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	－

長期借入金の返済による支出	△1,861,554	△1,160,437
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△29,700
新株予約権の行使による株式の発行による収入	58,612	471,331
配当金の支払額	△119,585	△129,579
自己株式の取得による支出	△157	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△722,684	△848,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,633	△3,840
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△211,813	638,535
現金及び現金同等物の期首残高	5,685,539	7,747,106
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	260	―
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,473,985	8,385,641

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第２四半期連結累計期間において、2019年４月19日付で、株式会社ＦＩＢＣから新株予約権の行使により払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ240,509千円増加しております。その結果、当第２四半期連結会計期間末において資本金が1,897,407千円、資本剰余金が2,776,754千円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当社の連結子会社であった株式会社メディアドゥは2019年３月１日付で株式会社出版デジタル機構を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第１四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、同日付で、株式会社出版デジタル機構は株式会社メディアドゥに商号変更しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

	当第２四半期連結累計期間 （自　2019年３月１日　至　2019年８月31日）
税金費用の計算	税金費用については、当社及び一部の連結子会社において、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　2018年３月１日　至　2018年８月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	電子書籍流通事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,043,769	174,660	23,218,430	－	23,218,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,360	53,059	54,420	△54,420	－
計	23,045,130	227,720	23,272,850	△54,420	23,218,430
セグメント利益又は損失（△）	606,862	△99,921	506,941	29,411	536,352

（注）１.セグメント利益又は損失（△）の調整額29,411千円には、当社における子会社からの収入431,520千円及び全社費用△367,035千円及びセグメント間が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に関する費用等であります。

２.セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　2019年３月１日　至　2019年８月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	電子書籍流通事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,208,126	673,204	31,881,330	150	31,881,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,175	51,576	66,751	△66,751	－
計	31,223,301	724,780	31,948,082	△66,601	31,881,480
セグメント利益又は損失（△）	896,013	△177,643	718,369	209,774	928,144

（注）１.セグメント利益又は損失（△）の調整額209,774千円には、当社における子会社からの収入690,069千円及び全社費用△533,508千円及びセグメント間の取引消去53,214千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に関する費用等であります。

２.セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より、2019年３月１日付で連結子会社である株式会社出版デジタル機構と株式会社メディアドゥが合併したことなどから、事業区分を見直し、従来の「電子書籍流通事業」、「メディア・プロモーション事業」及び「その他事業」の３つのセグメントから、「電子書籍流通事業」、「その他事業」の２つのセグメントに変更しております。

前第２四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。